

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡 部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺 田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター 寺 田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,287,705	2,623,456	2,881,920
経常利益 (千円)	55,844	87,963	8,195
四半期(当期)純利益 (千円)	58,127	57,523	66,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,003	59,471	5,633
純資産額 (千円)	217,534	284,392	206,741
総資産額 (千円)	1,434,701	1,464,394	1,377,570
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.60	60.30	70.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	60.27	69.97
自己資本比率 (%)	15.2	19.4	15.0

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.05	14.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益、雇用は改善傾向が続いており、緩やかながら景気は回復傾向にありますが、個人消費は引き続き停滞しており、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きパートナーとの協業を推進すると共に、ThreatSTOP等の新規製品・サービスの拡販に努めました。

ネットワークソリューション事業は、セキュリティや無線LAN関連を中心に堅調に推移し、ネットワークサービス事業につきましても、保守やマネージドVPN等の自社サービスが堅調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

利益面につきましても、売上総利益は前年同期を下回ったものの、販売価格の調整等の施策を推進し売上総利益率の改善が進んでおります。一方、営業利益及び経常利益は、のれん償却費を始めとした販売費及び一般管理費の減少により前年同期を上回りました。また、四半期純利益については、特別損益要因はなかったものの、概ね前年同期並を確保しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,623,456千円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は104,489千円（前年同四半期比44.0%増）、経常利益は87,963千円（前年同四半期比57.5%増）、四半期純利益は57,523千円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86,824千円増加し、1,464,394千円となりました。これは主に、現金及び預金が210,062千円、売上債権が51,243千円、前渡金が20,022千円増加した一方で、商品及び製品が155,189千円、短期繰延税金資産が20,000千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,173千円増加し、1,180,002千円となりました。これは主に、買掛金が146,988千円、前受金が111,911千円増加した一方で、短期借入金が196,165千円、長期借入金が33,408千円、未払法人税等が13,265千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ77,651千円増加し、284,392千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の15.0%から4.4ポイント増加の19.4%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	963,500	963,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	963,500	963,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	963,500	-	381,493	-	397,743

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 954,900	9,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	963,500	-	-
総株主の議決権	-	9,549	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネットワーク バリューコンポ ネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	8,400	-	8,400	0.87
計	-	8,400	-	8,400	0.87

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	320,095	530,158
受取手形及び売掛金	306,673	357,916
商品及び製品	314,801	159,612
仕掛品	250	372
原材料及び貯蔵品	246	6
前渡金	76,162	96,184
繰延税金資産	20,000	-
その他	64,682	38,596
貸倒引当金	88	8
流動資産合計	1,102,823	1,182,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,583	18,681
車両運搬具(純額)	2,412	1,205
工具、器具及び備品(純額)	133,333	129,431
その他(純額)	374	-
有形固定資産合計	156,703	149,318
無形固定資産		
その他	5,485	13,318
無形固定資産合計	5,485	13,318
投資その他の資産		
投資有価証券	37,655	55,891
長期貸付金	118,082	100,000
その他	67,219	73,477
貸倒引当金	110,400	110,450
投資その他の資産合計	112,557	118,918
固定資産合計	274,746	281,555
資産合計	1,377,570	1,464,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,791	348,780
短期借入金	242,001	45,836
1年内返済予定の長期借入金	48,062	46,516
前受金	423,992	535,904
未払金	84,485	87,041
未払法人税等	16,780	3,515
賞与引当金	-	8,007
その他	66,245	48,240
流動負債合計	1,083,359	1,123,841
固定負債		
長期借入金	76,654	44,792
資産除去債務	7,269	7,366
繰延税金負債	3,546	4,002
固定負債合計	87,469	56,160
負債合計	1,170,828	1,180,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,403	381,493
資本剰余金	388,653	397,743
利益剰余金	549,500	491,976
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	204,123	279,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,618	4,565
その他の包括利益累計額合計	2,618	4,565
純資産合計	206,741	284,392
負債純資産合計	1,377,570	1,464,394

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,287,705	2,623,456
売上原価	1,454,198	1,829,662
売上総利益	833,506	793,794
販売費及び一般管理費	760,955	689,304
営業利益	72,551	104,489
営業外収益		
受取利息	327	46
受取配当金	3	3
その他	774	111
営業外収益合計	1,105	161
営業外費用		
支払利息	5,136	3,120
為替差損	9,197	5,402
支払手数料	3,081	7,742
その他	396	422
営業外費用合計	17,812	16,687
経常利益	55,844	87,963
特別利益		
固定資産売却益	138	-
投資有価証券売却益	28,957	-
特別利益合計	29,095	-
特別損失		
固定資産除却損	12	256
投資有価証券評価損	2,249	-
特別損失合計	2,262	256
税金等調整前四半期純利益	82,677	87,707
法人税、住民税及び事業税	14,633	10,452
法人税等調整額	9,916	19,731
法人税等合計	24,549	30,183
少数株主損益調整前四半期純利益	58,127	57,523
少数株主利益	-	-
四半期純利益	58,127	57,523

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,127	57,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,124	1,947
その他の包括利益合計	48,124	1,947
四半期包括利益	10,003	59,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,003	59,471
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越限度額の総額	150,000千円	250,000千円
借入実行残高	50,000	-
差引額	100,000	250,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	54,412	57,315
のれんの償却額	83,434	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	148,818	145,510	3,307

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円60銭	60円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,127	57,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,127	57,523
普通株式の期中平均株式数(株)	943,700	953,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	60円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

### 監査法人 五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。